

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 7日

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎

問合せ先責任者 総務部長 早川直樹

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

親会社等の名称 積水化学工業株式会社(コード番号:4204) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.22%

米国会計基準採用の有無 無



上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6365 - 3204

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	27,859	4.9	1,660	4.6	1,606	6.4
17年 9月中間期	26,557	△ 1.9	1,586	△ 0.7	1,510	6.0
18年 3月期	60,839	1.3	5,119	1.0	5,183	6.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	860	13.3	18.71	18.59
17年 9月中間期	759	18.1	16.51	16.41
18年 3月期	2,930	1.2	62.00	61.52

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 △30百万円 17年 9月中間期 △34百万円 18年 3月期 106百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 45,965,481株 17年 9月中間期 45,984,616株 18年 3月期 45,934,371株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	71,687	45,737	62.4	972.97
17年 9月中間期	72,024	42,072	58.4	917.71
18年 3月期	81,835	44,594	54.5	968.99

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 45,991,516株 17年 9月中間期 45,845,455株 18年 3月期 45,936,151株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,284	△ 491	△ 6,414	10,642
17年 9月中間期	3,357	1,403	△ 1,017	13,979
18年 3月期	4,847	452	△ 1,283	14,262

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

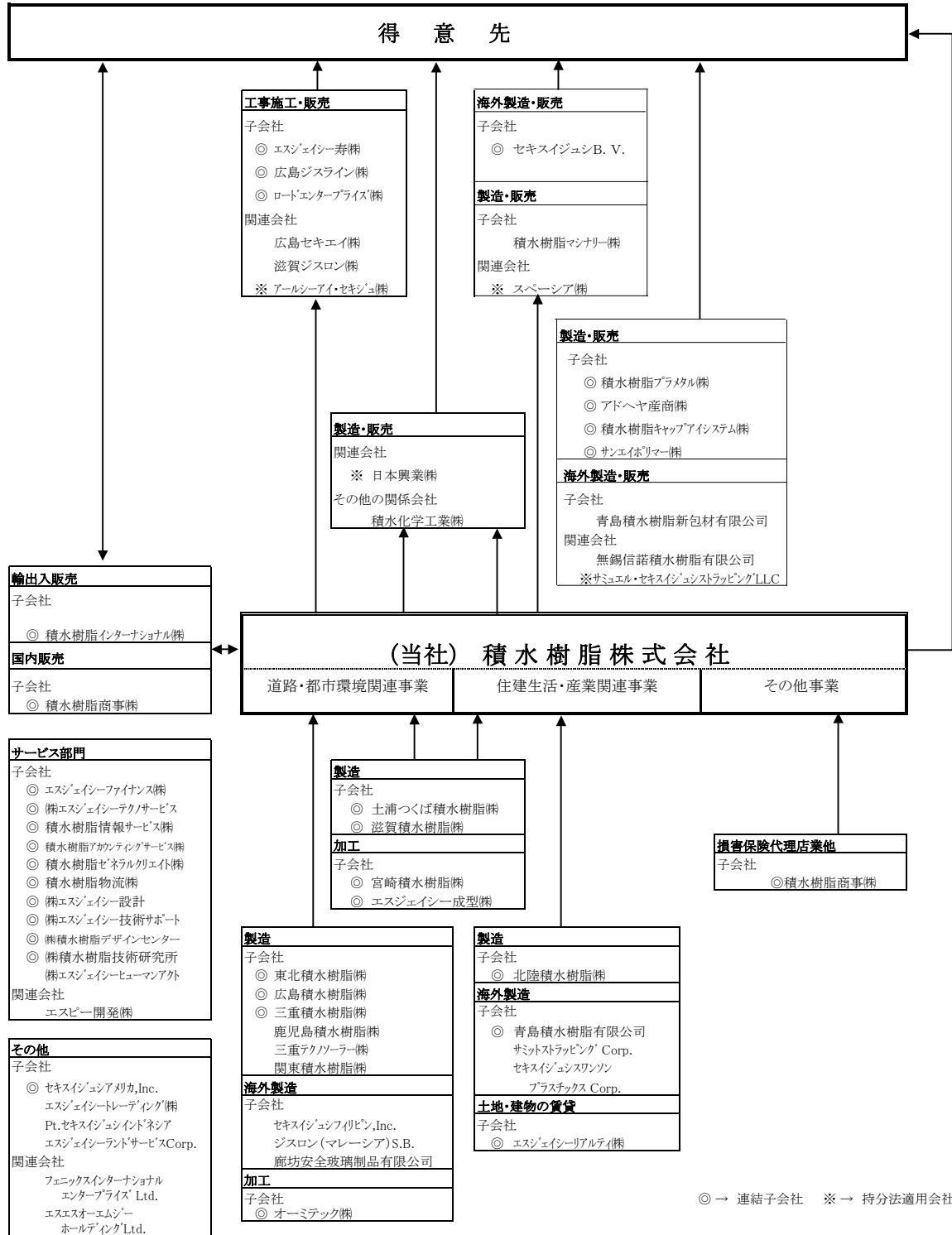
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	5,200	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 23銭

※本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社35社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の58社／平成18年9月30日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様のご信頼と期待、そして満足をご担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当を継続してまいりますとともに、事業展開の節目には記念配当を実施してきました。また、今後につきましても業績によって配当を前向きに検討してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様のご利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが広範な投資家の資本市場への参加を促進し、株式市場を活性化させる有効な施策のひとつであると認識しておりますが、今後の当社株価の推移や費用対効果などを総合的に勘案した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野での No.1 製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれますものの、米国経済の動向や原油価格並びに原材料価格の不透明さが懸念されるなど、経営環境は依然として楽観できない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のなか、本年10月には、関東圏の市場性、情報量の大きさを見定めて当社事業部の一部につき東京に拠点を移すとともに、連結子会社である積水樹脂プラメタル(株)の事業のさらなる拡大をはかるべく当社土浦つくば工場内に同社関東工場を新設し、アルミ樹脂複合板の生産を開始しました。今後はさらに一層の効率的な営業活動をはかるための営業組織の見直しをはじめ、関係会社の独立性を高めるための再構築を引き続いて行うなど、「攻め」と「守り」を明確にした経営の実践と、よりスリムでスピーディーな経営体質の構築に取り組んでまいります。

積水樹脂グループの全員が一丸となって収益体質の向上を目指すとともに、地域社会の一員として企業の社会的責任を果たすことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE(株主資本当期純利益率)、ROA(総資産経常利益率)、EVA(経済的付加価値)等の目標を設定して推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
積水化学工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.22	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、昭和29年11月に、積水化学工業株式会社（以下同社という）の接着剤部門の事業化のために設立されました。以後、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については、独立した運営により現在に至っております。

当社と同社との間では、現在同社監査役1名が、当社の社外監査役を兼務しておりますが同社従業員の出向受入れはありません。

当社は、一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、その他金銭等の貸借関係、保証・被保証関係はありません。なお、当社は、同社の所有する一定の標章（商標を含む）について、対価を支払い、使用許諾を取得しております。

以上により、当社は同社から一定の独立性が確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全社の概況

当中間期のわが国経済は、公共投資の縮減や原材料価格の高騰などがありましたものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が一層増加するとともに、個人消費も堅調な推移をみせるなど景気は回復基調を呈してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループはニーズに応じた販売戦略を展開しましたほか、景観・環境に配慮した製品をはじめコア製品の拡売や販売網の一層の強化に努めました。

また、原材料価格の上昇に対応すべく、売値転嫁やコスト削減に取り組みました結果、当中間期の連結売上高は278億5千9百万円（前年同期比4.9%増）と増収となりました。利益面につきましても、連結営業利益は16億6千万円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益は16億6百万円（前年同期比6.4%増）、連結中間純利益は8億6千万円（前年同期比13.3%増）と前年同期を上回る成績を収めることができました。

②事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業分野]

道路・交通環境関連製品：交通安全用品は、主力製品の車線分離標「ポールコーン」が国内の道路整備向け需要に加え、新製品の上市もあいまって売上を伸ばしました。また、LED電光表示板「オプトマーカーⅢ」等の電子関連製品も大きく売上伸長するとともに、標識板も秋季国体向け道路整備事業等により好調に推移しました。防音壁は公共予算縮減の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

街路・橋梁関連製品：主力製品の防護柵は、「景観ガイドライン」を背景に、施工性に優れ、周囲の景観にマッチした車両用防護柵や意匠性の高いデザイン柵が順調に推移しました。また、高欄も橋梁の維持・補修向け営業強化により、前年同期を上回る成績となりました。シェルター関連製品は地下道上屋や駅前向け等の大口物件の減少により、売上減となりました。

サイン・公園スポーツ施設関連製品：耐久性に優れた人工木材「スーパーオレンジウッド」が大手建材メーカー向けに大幅に伸長しました。衝撃吸収性に優れた人工芝「ドリームターフ」は、プロサッカーチームの練習場やアメリカンフットボール場等に採用されましたほか、製品の品揃えも功を奏し、大幅な伸びを示しました。サイン製品は、企業向け物件が価格競争の影響を受けました結果、低調に推移しました。

この結果、道路・都市環境関連事業分野の売上高は96億7千1百万円（前年同期比1.4%増）営業利益は3億9千4百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

[住建生活・産業関連事業分野]

住建関連製品：主力製品のメッシュフェンスは、高い品質と優れた施工性が評価されるとともに、生産・出荷体制や全国販売組織の一層の強化により、引き続き大幅な伸びを示しました。また、めかくし塀製品も、近隣騒音対策やプライバシー保護という時代のニーズにマッチした製品として好評を博し、品揃え強化もあいまって売上は前年同期を大きく上回りました。

生活・建材関連製品：生活関連製品は、新製品の巻き取りやすいホースリール「アクアボックス」や使いやすさを追求した物干用品「らくくみ」が売上に貢献し、全体と

して順調に売上を伸ばしました。一方、建材関連製品はメタカラー建材が大手ショッピングセンターの内装に採用されるなど売上を伸ばしたものの、店舗専用什器は大型物件の減少により、売上は低調に推移しました。

アルミ樹脂複合板は関東・関西地区において建設現場向け仮設用防音パネルが大きく売上伸長しましたほか、看板用部材「アートパネル」も用途の拡大策が功を奏し、好調な推移を示しました。

産業・緑関連製品：主力製品の梱包用バンドは、紙管のない「コアレス」がユーザーの環境対応意識の高まりを背景に売上を伸ばしました。また、環境配慮型製品であるエア緩衝機材「マルチパッドマシン・フィルム」も通信販売会社向け等に好調な推移を示しました。緑製品は、農業用支柱が農家向け需要の減退や天候不順の影響により、売上は低調裡に終わりました。

デジタルピッキングシステム関連製品は大手量販店の物流センターに採用されるなど、堅調に推移しました。

この結果、住建生活・産業関連事業分野の売上高は180億3千1百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は17億2千6百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

[その他事業分野]

商事部門は、前年同期を大きく上回る成績となりましたほか、保険手数料収入も堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は1億5千6百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は8百万円と前年同期並に推移しました。

③配当

当中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

④通期の見通し

今後の経済情勢は、国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれますものの、米国経済の動向や原油価格並びに原材料価格の不透明さが懸念されるなど、経営環境は依然として楽観できない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のなか、本年10月には、関東圏の市場性、情報量の大きさを見定めて当社事業部の一部につき東京に拠点を移すとともに、連結子会社である積水樹脂プラメタル（株）の事業のさらなる拡大をはかるべく当社土浦つくば工場内に同社関東工場を新設し、アルミ樹脂複合板の生産を開始しました。今後はさらに一層の効率的な営業活動をはかるための営業組織の見直しをはじめ、関係会社の独立性を高めるための再構築を引き続いて行うなど、「攻め」と「守り」を明確にした経営の実践と、よりスリムでスピーディーな経営体質の構築に取り組んでまいります。

積水樹脂グループの全員が一丸となって収益体質の向上を目指すとともに、地域社会の一員として企業の社会的責任を果たすことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は620億円、連結経常利益は52億円、連結当期純利益につきましては30億円を予想しております。

また、当期の配当金は中間配当金6円を含め、1株につき年間12円を予定しております。

(2)財政状態

<キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284	3,357	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491	1,403	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,414	△ 1,017	△ 1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7	17
現金及び現金同等物の増加額	△ 3,620	3,750	4,034
現金及び現金同等物の期首残高	14,262	10,357	10,357
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4	4
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 132	△ 132
現金及び現金同等物の期末残高	10,642	13,979	14,262

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億2千万円減少し、当中間連結会計期間末には、106億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、32億8千4百万円となりました。

これは、売上債権の減少65億8千3百万円に加え、税金等調整前中間純利益16億1千9百万円等による増加要因の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払をおこなったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、4億9千1百万円となりました。

これは、短期貸付金の返済に伴う増加要因がありましたものの、有形固定資産の取得等をおこなったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、64億1千4百万円となりました。

これは、長期借入金の返済及び配当金の支払等をおこなったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	55.5%	51.9%	58.4%	54.5%	62.4%
時価ベースの 自己資本比率	43.5%	40.6%	57.5%	55.7%	52.8%
債務償還年数	2.3年	1.9年	2.7年	1.9年	1.0年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	119.7	78.0	83.4	63.8	80.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間期末現在において、当社が判断したものであります。

①公共投資の縮減

道路・都市環境関連事業におきましては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	40,055	55.9	50,584	61.8	△ 10,529	41,501	57.6
現金及び預金	10,642		14,262		△ 3,620	13,979	
受取手形及び売掛金	19,097		25,664		△ 6,567	17,851	
有価証券	2		—		2	101	
たな卸資産	6,736		6,358		377	5,657	
その他	3,681		4,411		△ 730	4,014	
貸倒引当金	△ 104		△ 112		8	△ 102	
固定資産	31,632	44.1	31,251	38.2	381	30,522	42.4
有形固定資産	20,869	29.1	20,094	24.5	775	20,093	27.9
建物及び構築物	7,454		6,836		618	7,103	
機械装置及び運搬具	4,811		5,092		△ 281	4,910	
土地	7,348		7,346		1	7,341	
その他	1,255		818		437	738	
無形固定資産	229	0.3	225	0.3	4	249	0.4
投資その他の資産	10,533	14.7	10,931	13.4	△ 398	10,179	14.1
投資有価証券	7,676		8,064		△ 388	6,980	
その他	3,156		3,154		2	3,505	
貸倒引当金	△ 299		△ 286		△ 12	△ 306	
資産合計	71,687	100.0	81,835	100.0	△ 10,148	72,024	100.0

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	21,385	29.8	31,352	38.3	△ 9,967	24,155	33.5
支払手形及び買掛金	13,532		15,780		△ 2,248	10,523	
短期借入金	3,221		9,213		△ 5,991	9,194	
未払法人税等	303		1,545		△ 1,241	598	
賞与引当金	525		858		△ 332	570	
その他	3,801		3,954		△ 153	3,267	
固定負債	4,564	6.4	4,959	6.1	△ 394	4,955	6.9
長期借入金	3		3		△ 0	4	
退職給付引当金	4,163		4,248		△ 85	4,273	
役員退職慰労引当金	198		505		△ 306	477	
その他	199		201		△ 1	200	
負債合計	25,949	36.2	36,311	44.4	△ 10,361	29,110	40.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	930	1.1	—	840	1.2
(資本の部)							
資本金	—	—	12,334	15.1	—	12,334	17.1
資本剰余金	—	—	13,120	16.0	—	13,126	18.2
利益剰余金	—	—	18,504	22.6	—	16,607	23.1
その他有価証券評価差額金	—	—	1,477	1.8	—	980	1.4
為替換算調整勘定	—	—	△ 176	△ 0.2	—	△ 274	△ 0.4
自己株式	—	—	△ 665	△ 0.8	—	△ 702	△ 1.0
資本合計	—	—	44,594	54.5	—	42,072	58.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	81,835	100.0	—	72,024	100.0
(純資産の部)							
株主資本	43,683	60.9	—	—	—	—	—
資本金	12,334	17.2	—	—	—	—	—
資本剰余金	13,122	18.3	—	—	—	—	—
利益剰余金	18,867	26.3	—	—	—	—	—
自己株式	△ 641	△ 0.9	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	1,064	1.5	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,211	1.7	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 146	△ 0.2	—	—	—	—	—
少数株主持分	989	1.4	—	—	—	—	—
純資産合計	45,737	63.8	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	71,687	100.0	—	—	—	—	—

(2)中間連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		比較増減	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	27,859	100.0	26,557	100.0	1,301	60,839	100.0
売 上 原 価	20,282	72.8	19,049	71.7	1,233	43,302	71.2
売 上 総 利 益	7,576	27.2	7,508	28.3	67	17,536	28.8
販売費及び一般管理費	5,915	21.2	5,921	22.3	△ 5	12,416	20.4
営 業 利 益	1,660	6.0	1,586	6.0	73	5,119	8.4
営業外収益	175	0.6	171	0.6	4	452	0.7
受 取 利 息	34		40		△ 6	77	
受 取 配 当 金	84		70		13	85	
雑 益	56		59		△ 2	288	
営業外費用	229	0.8	247	0.9	△ 17	389	0.6
支 払 利 息	141		133		7	259	
持分法による投資損失	30		34		△ 4	—	
雑 損	58		78		△ 20	129	
経 常 利 益	1,606	5.8	1,510	5.7	96	5,183	8.5
特別利益	46	0.1	1,297	4.9	△ 1,251	1,298	2.2
固 定 資 産 売 却 益	46		1,297		△ 1,251	1,298	
特別損失	34	0.1	1,154	4.4	△ 1,119	1,205	2.0
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	34		36		△ 2	87	
減 損 損 失	—		1,117		△ 1,117	1,117	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,619	5.8	1,654	6.2	△ 35	5,276	8.7
法人税、住民税及び事業税	305	1.1	582	2.2	△ 277	2,042	3.4
法人税等調整額	350	1.2	232	0.9	118	133	0.2
少数株主利益	102	0.4	80	0.3	22	169	0.3
中間(当期)純利益	860	3.1	759	2.8	101	2,930	4.8

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,127		13,127
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	0	0	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,126		13,120
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,209		16,209
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	759		2,930	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額	42	801	42	2,972
利益剰余金減少高				
配当金	322		597	
役員賞与	79	402	79	677
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,607		18,504

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,334	13,120	18,504	△ 665	43,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 414		△ 414
役員賞与(注)			△ 82		△ 82
中間純利益			860		860
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		1		30	32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	363	24	389
平成18年9月30日残高	12,334	13,122	18,867	△ 641	43,683

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,477	—	△ 176	1,300	930	45,524
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 414
役員賞与(注)						△ 82
中間純利益						860
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 266	△ 0	30	△ 235	59	△ 176
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 266	△ 0	30	△ 235	59	213
平成18年9月30日残高	1,211	△ 0	△ 146	1,064	989	45,737

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,619	1,654	5,276
減価償却費		908	918	1,908
減損損失		—	1,117	1,117
固定資産売却益		△ 46	△ 1,297	△ 1,298
賞与引当金の減少額		△ 332	△ 353	△ 65
退職給付引当金の減少額		△ 85	△ 75	△ 100
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△ 306	28	56
貸倒引当金の増加額		4	40	31
持分法による投資利益(△)又は持分法による投資損失		30	34	△ 106
受取利息及び受取配当金		△ 118	△ 111	△ 163
支払利息		141	133	259
売上債権の増加額(△)又は減少額		6,583	7,326	△ 423
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 411	969	258
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 2,629	△ 4,720	188
その他		△ 500	△ 549	166
小計		4,854	5,114	7,105
利息及び配当金の受取額		120	110	164
利息の支払額		△ 153	△ 140	△ 256
法人税等の支払額		△ 1,536	△ 1,727	△ 2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,284	3,357	4,847
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		—	105	205
有形固定資産の取得による支出		△ 883	△ 880	△ 1,529
有形固定資産の売却による収入		62	1,488	1,492
無形固定資産の取得による支出		△ 25	△ 6	△ 17
投資有価証券の取得による支出		△ 101	△ 275	△ 417
投資有価証券の売却による収入		—	734	734
連結子会社株式の追加取得による支出		△ 3	△ 120	△ 120
短期貸付金の純減少額		430	354	18
長期貸付金の回収による収入		31	6	12
その他		△ 3	△ 1	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 491	1,403	452
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 1,002	△ 507	△ 525
長期借入金の返済による支出		△ 5,000	—	—
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 250	△ 265
自己株式の売却による収入		32	76	122
配当金の支払額		△ 414	△ 317	△ 596
少数株主への配当金の支払額		△ 23	△ 19	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,414	△ 1,017	△ 1,283
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7	17
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△ 3,620	3,750	4,034
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		14,262	10,357	10,357
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	4	4
VIII. 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 132	△ 132
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,642	13,979	14,262

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 32社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、
セキスイジュシB.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジュシアメリカ、Inc.、
積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)
サンエイポリマー(株) 他18社

非連結子会社 14社

サミットストラッピング Corp. 他13社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

日本興業(株)、スパーシア(株)、サミュエル・セキスイジュシストラッピング
LLC、アールシーアイ・セキジュ(株)

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシB.V.、セキスイジュシアメリカ、Inc.、三重積水樹脂(株)、エス
ジェイシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルク
リエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、
青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジュ
シストラッピングLLCの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、
6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引
については、連結上必要な調整を行うことしております。また、その他の連結子会社の中間決算
日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券…………… その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ… 時価法

③たな卸資産…………… 月別移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以
降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用してお

りますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

②無形固定資産…… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）

・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,748百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引関係 >

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,671	18,031	156	27,859	-	27,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	92	10	102	(102)	-
計	9,671	18,123	166	27,961	(102)	27,859
営 業 費 用	9,276	16,397	157	25,831	367	26,198
営 業 利 益	394	1,726	8	2,130	(469)	1,660

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,533	16,893	130	26,557	-	26,557
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	97	10	107	(107)	-
計	9,533	16,991	140	26,665	(107)	26,557
営 業 費 用	9,299	15,194	131	24,624	345	24,970
営 業 利 益	234	1,796	8	2,040	(453)	1,586

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,773	34,730	335	60,839	-	60,839
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	157	18	175	(175)	-
計	25,773	34,888	353	61,014	(175)	60,839
営 業 費 用	23,249	31,375	323	54,948	771	55,719
営 業 利 益	2,523	3,512	29	6,066	(946)	5,119

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1)道路・都市環境関連事業……防音関連製品、道路標識、サイン関連製品、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全製品、太陽電池製品、防護柵、高欄、公園資材、人工木材、照明灯、シェルター、人工芝等
- (2)住建生活・産業関連事業……メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、建材関連製品、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、デジタルピッキングシステム等
- (3)そ の 他 事 業……損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間469百万円、前中間連結会計期間453百万円、前連結会計年度946百万円であります。その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	9,513	9,268	28,796
住建生活・産業関連事業	17,753	16,032	31,613
そ の 他 事 業	142	116	332
合 計	27,409	25,418	60,742

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	9,671	9,533	25,773
住建生活・産業関連事業	18,031	16,893	34,730
そ の 他 事 業	156	130	335
合 計	27,859	26,557	60,839

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

①当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1)株式	2,230	4,246	2,015
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3)その他	5	10	5
	2,248	4,270	2,021

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,283 百万円

 投資事業有限責任組合への出資

234 百万円

②前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1)株式	1,935	3,339	1,403
(2)債券			
国債・地方債等	100	101	1
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3)その他	5	8	3
	2,054	3,462	1,408

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,282 百万円

③前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1)株式	2,228	4,677	2,449
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
(3)その他	5	11	6
	2,247	4,703	2,455

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,283 百万円

 投資事業有限責任組合への出資

141 百万円

8. デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

9. スtock・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。